第185号（2001年10月）

調査と情報

編集・発行
㈱農林中金総合研究所基礎研究部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
TEL. 03-3243-7331
FAX. 03-3246-1984
URL：http://www.nochuri.co.jp
E-mail：kaneko@nochuri.co.jp

山田風太郎の死

山田風太郎が死んだ。一九二二年の生まれだから七九歳であった。自然年齢では平均寿命まで生きたのだから早すぎる死とはいえないが、稀有の才能にとっては何歳になっても早すぎる死であった。彼の作風を単に荒唐無稽と評してしまうのは、安易に過ぎる。

忍法帖の胸すく秘芸、歴史小説の卓抜な筆さばき、時代を縦横に駆け巡り、現世と来世、現在と未来をない交ぜにして見せる、その怪異・妖艶に彩られた絢爛たる絵巻は読者を魅了してやまない。しかもどこか人を食ったユーモアが全編に溢れる。間違いなく娯楽小説の一時代を築いた「怪人」であった。なんとも惜しまれる死である。

氏の作品群に接すると、どこからこうした発想が生まれてくるのか、人間の創造力の不思議さを思わずにはいられない。

我々は今、将来の見えにくい闇の中にいる。単純に「構造改革」とお題目だけ唱えていればすむほど、現在の社会経済状況に余裕はない。自殺者は年間三万人を超え、統計に表れた完全失業率だけでも五％に達してしまった。また、その先を見通しても確かな生活の展望が描けない。大多数の若者たちも何処を向いて生きればいいのか不分明のまま、あるいはマニアックに沈潜し、あるいはヒステリックに刹那に身を投じがちだ。しかし、この時代を形成しまた容認してきた大人たちの罪の方がはるかに大きいと言わざるをえない。そこに共通するのは画一化と創造力の欠如。

創造力は人が人としてある根拠だと思う。人々が創造力、創造的意志を失えばこの世の暗黒はいつまでも晴れない。山田風太郎なら見事な創造力という剣さばきで闇を切り開いてくれるが。

無目的という思考停止、無関心という無責任、従順という無知、それらはもう願い下げだ。誰でもない、現代に生きる結局その一人一人が、未来を創造し、暮らしを創造する。

海外旅行先のガイドが言う、「日本の方は楽ですね、右をご覧くださいと言えば間違いなく全員がそちらを向きます。西欧の国々の皆さんはそうは行きません」。個の喪失は創造力の喪失。いや創造力を喪失しているからこそ個を失っているのだ。

協同組合は壮大なロマンを持って生まれた。協同組合はただそこにあるのではない。それがどうして生まれどこへ行こうとするのかをいつも思い起こしておこう。組合に列する者すべからく心豊かな暮らしの創造に夢を託し、人々が充実した生をまっとうできる社会を目指すロマンを語りたい。そのためには時代の深層をえぐり、人々の心の内奥に降りる確かな目を持つこと。いたずらに状況をなぞってばかりいる発想の貧困な固陋の国の住人たちは、作家の創造力に学べと地下の風太郎に叱咤されかねない。

蛇足ながら氏の墓には「風」の一字が彫られるという。

（主席研究員　平井　隆）

今月のテーマ：協同組合再生への道

山田風太郎の死…… 1
農村女性が提起する新たな価値と協同の原点… 2
協同組合と雇用問題……3～4
協同組合の現在……5～6
女性による地域協同活動の現場から…7～8
ぶっくレビュー『農協改革の逆流と大道』 … 9
あぜみち……10
虹のかけ橋……11
統計の眼「狂牛病の影響で下落する牛肉価格」…12
編集後記……12

寄　稿

農村女性が提起する新たな価値と協同の原点

長野大学　産業社会学部
助教授　田中　夏子

信州に着任以来、農村における女性の仕事起こしやグループ活動を勉強させてもらっている。最初は、「自分はこれまで、どうして農業や農村と、こんなに無縁な生活をしてきてしまったのだろう?」という疑問が発端だった。東京を暮らしと仕事の拠点としてきたことに第一に原因があるのは言うまでもないが、それにしても、多くの都市生活者が、そこに暮らしの拠点を置いているというだけで、農業・農村が、生産、文化、教育、環境など、あらゆる面にわたって、実に多くの価値をもたらしてくれる事実を知り得ないとすれば、なんという大きな社会的損失だろう、と愕然とした記憶がある。以降、まずは一人で、それから学生たちを伴って、農家におじゃまをし、お話をうかがいながら、農作業のお手伝いをさせていただくようになった。

その過程で、様々な活動や仕事起こしに取り組む、農村の女性たちとおつきあいする機会に恵まれた。彼女たちが持つ力強さ、忍耐強さ、そして何よりも発想の豊かさと実行力に圧倒され、この不思議な力の源泉は何だろう…と考えながら、おつきあいを重ねるうちに、その独特の「流儀」に多くのことを学ばせてもらった。

彼女たちの事業や活動のきっかけは様々だ。農業改良普及所や農協の生活指導員の尽力でスタートしたもの、あるいは行政や農協とは明らかに一線を画して、独自に発足したもの…。事業内容も多岐に渡る。安心・安全を最重視した農産品づくりや工夫を凝らしたその加工品化、消費者と生産者が膝つきあわせるようにして育てた共同購入、伝統的な結い組織を文化や福祉に応用しながら豊かな人間関係を模索する活動等。

こうした活動現場を訪ねるうちに、いくつか示唆的な特徴を感じるようになった。第一に、すべてが地域と生活に密着した事業であること。ある人は、「この地域で豊かに老いることができるために、今、何が必要か」を原点に事業を構想したという。第二に、素性の知れたプロセスへのこだわりと、そのための徹底した情報公開。ある人は「一度添加物を使うと、坂道を転げ落ちるように化学物質にまみれていく」と指摘した。第三に、お互いの健康や暮らしの事情に配慮した仕事の構成。女性の場合、家族構成やその健康状態によって、仕事へのコミットが規定されがちだ。そのことをよく知る者どうしだからこそ、多様な働き方に対する尊重が生まれる。第四に小規模ながら、手堅い経営。地域の小売り店をはじめ、地元の学校、病院などを中心に、地産地消型のモノの流れを形成する。ある人は「私たちの製品、食べたかったらこの村に来て」と、村外のスーパーからの引き合いには応じなかった。第五に、行政や農協と、女性との、これまでの垂直的な関係に風穴を開けようとする志向。そして第六に、試行錯誤を厭わない、イノヴェイティヴ（革新的）な体質であること。一つのニーズをつきつめると、必ず新しいニーズが見えてくる。乳製品の加工を担うある人々は、足元から一つひとつ工夫を重ねるうちに、「複雑な加工機械の配管や修繕も、今や、台所仕事の延長線のようなもの」だと笑った。

地域の暮らしと、小さな単位での仕事を大事にする、こうした事業活動には、協同の原点ともいうべき経験がなみなみと蓄積されている。協同の再生は、むしろ組織の外にあって、私たちの暮らしと仕事の必然の中から、着実にその存在意義を訴えている。

調査・研究ノート

協同組合と雇用問題

一．協同組合を取り巻く環境

二一世紀にいたるまでの過去二〇年間の社会・経済の最も著しい変化は、市場原理と効率性を軸とした競争の激化とハイテク化、一体化されたグローバリゼーションということができよう。また、情報技術の革命的な展開は、あたかも時空を越え人々のくらしの様相を一変させる感すらある。

しかし顧みると、二〇年以上前から指摘された地球規模の環境問題をはじめ、「飽食」と「飢餓」の並存等、問題の多くは未解消のまま残されている。逆に「大競争時代」下のグローバリゼーションは、新たな問題を提起しつつあるといえよう。

とりわけ九〇年代に入っての特徴は、リストラ、レイオフといった雇用と労働の不安定化・劣悪化であろう。日々のくらしは、不確実性や不安定性が一層増大しているように見える。雇用の確保と安定は、すべての国民にとっての最大の関心事項である。

もう一つは、早急な「構造改革」の下で、雇用はもとより医療や福祉といった生活に密着したライフラインの危機が進行しつつあることである。これに対して、社会的セーフティーネットをどう築いていくかも大きな課題となっている。

こうした課題がクローズアップされてきた背景にあるのが、市場原理を最優先する経済効率至上主義であろう。しかし、その結果としての優勝劣敗方式だけでは、国民の将来への不安が払拭できず、ひいては経済の活性化の妨げになるとの認識も高まりつつあり、協同・相互扶助、非市場経済を前提とする財・サービスのあり方への新たな模索も開始されつつある。

こうした状況をふまえ、くらしの視点から協同組合の役割を考えてみたい。

二．『西暦二〇〇〇年における協同組合（レイドロー報告）』が示唆したもの

レイドロー報告は、一九八〇年の第二七回ICAモスクワ大会に向けて、これから二〇年間の変化と協同組合が直面するであろう課題をふまえ、二一世紀の協同組合がその使命を果たすための「将来の選択」として、次の基本的かつ重要な四つの優先分野を提起した。

第一は、世界の飢えを満たす協同組合（協同組合として最大の能力と経験を有する分野である食料・農業問題への取り組み）。

第二は、生産的労働のための協同組合（重要度を増す雇用問題に対し、生産協同組合による社会的に有意義な仕事の場づくり）。

第三は、保全者社会のための協同組合（資源保護、浪費社会からの脱却）。

第四は、協同組合地域社会の建設（組合員のくらしの相当部分が多様な協同組合によって支えられる地域社会づくり）。

四つの分野は相互に深い関連性を有するが、ここでは緊急の課題となっている第二の分野について見てみたい。レイドローは、「雇用問題」については、随所に重要な指摘を行っている。例えば、労働力の配置転換が頻繁に行われ、徹底してテクノロジー化された技術がこれまでの多くの仕事を全く余分なものとし、その結果生ずる失業が社会的、心理的に大きな影響を与えるが、労働人口の少なからずの部分が「共同の小規模企業」を創設するだろうと述べている。

さらに「企業の権力」、すなわち巨大化した多国籍企業が、社会の究極的な権力の座にあるものとして行動する脅威的な企業権力の時代の到来を予測している。そこでは、雇用をはじめ企業に社会的責任としての責務を果たさせ、それに対峙しうる何らかの規制や厳しい管理が必要となること、また協同組合的方法が多数の大衆の集合的な権利を行使し、その恩恵を享受する唯一の手段となることを指摘している。

つまり、くらしに不可欠かつ公共性を有する財・サービスが市場主義に翻弄されるなかで、人々は自ら生産協同組合を作って対抗せざるを得ない状況が生まれ、協同組

合の重要性が一層増すとしている。それは、まさに社会的に有意義な仕事の場の創造であり、協同組合が単に労働者を雇用するといったものでなく、所有・決定・参加・管理といった産業民主主義の視点に立った、人間性と労働の関わり方を視野に入れた仕事づくりを示したものといえよう。

三．雇用問題は焦眉の課題

さて、日本経済の現状をみると、バブル経済崩壊以降の不況から立ち直れず、景気を支えてきた情報技術関連にも陰りが見えてきている。また、欧米においても景気の後退が明確となりつつあり、一部には世界同時不況の懸念を指摘する声もある。

そうしたなか、今年七月の完全失業率は史上最悪の五％に達し、失業者は三三〇万人に達した。さらに、雇用情勢の厳しさから求職活動をあきらめている人たち、四二〇万人（総務省調べ）を合わせると、失業者は実に七五〇万人で、「潜在失業率」は労働力人口の一〇％を超える水準となっている。また、建設、流通、自動車等の業種ではすでに大規模なリストラが始められており、続いて、電気、通信、ＩＴ関連等でのリストラも予定されている。

市場原理に基づくグローバリゼーションの進展の下で、企業の開発輸入や海外の市場開拓を目的とした直接投資は今後ますます増大する気配である。このため、際限のない農産物の輸入や国内製造業の空洞化が進行している。このため、地域経済の疲弊はその度合いを一層深めている。

政府も「改革先行プログラム」のなかで、失業給付制度や職業紹介の充実をはじめ、中高年の失業者を学校の補助教員等として公的部門で採用するなど雇用対策を強化しつつある。しかし、「雇用の流動化・自由化」は、簡単なものではなく、多くの人達が将来への不安を増大させ、耐えきれない「痛み」を感じつつあるのが実態であろう。働く場を失うことは、家族を含めて生きていく手段を失うことを意味する。また、失業の増大は、購買力を引き下げ、国民経済をさらに低迷させることにもなる。

国民的最大の課題は、働く場をどう確保していくかであろう。協同組合が「雇用の場」の確保と創造に取り組んできた経験は、労働者生産協同組合（ワーカーズ・コープ等）において先進的な経験を有している。協同組合が社会的意義のある仕事を開拓し、協同組合的方法によって新たに創造していくといった役割を果たせば、その存在は大きく輝きを増すものとなろう。

四．協同組合の雇用問題への対応

協同組合が「雇用問題」に取り組む際の基本は、協同組合が単に雇用者を増やすというのではなく、くらしの視点に立ち、働くすべての人々の主体性と意思にもとづくものであることはすでに述べた。

以下、協同組合が取り組むべき分野と取り組み方法について述べてみたい。分野としては、住宅、医療、保育、教育、環境、女性、福祉・介護、保健、障害者、文化等であろう。これらの分野は、競争原理のみに委ねると、弊害や歪みが生ずる分野であり、そのしわ寄せが弱者に寄せられる、いわば生活者の原理に基づく分野といえる。

そして、こうした分野で「良質」「純正」な商品・サービスを「公正」に提供することがまずもって求められる。例えば、

・地産地消を軸に、安全・安心を優先した農産物の地場流通と付加価値を高める取り組み、地域の人々に喜ばれる分野
・医療・福祉、高齢者介護等、生活に必要不可欠であるが、後退させられようとしている分野の充実
・豊かさやゆとりを取り戻し、実感できる時間、空間の確保（効率優先の都市・仕事空間と長時間の労働、緊張関係を和らげる取り組み、都市と農村の交流等）
・教育、文化への取り組み（教育現場の再興、競争から人間重視へ）、である。

その方法は、協同組合らしいやり方で、かつ持続可能な方法（環境への配慮、低エネルギー・環境負荷）といえよう。

レイドローは、地域社会レベルにおいて、労働者、市民、農業者による、多目的で、多種多様な協同組合の形態が求められており、そこではそれぞれが多様な価値を認め合う連携・連帯の重要性も指摘している。

今協同組合は、前述の社会的経済の分野において、その新しい存在意義を開発するべき時に至っている。

（木原　久）

調査・研究紹介

協同組合の現在

一．時代の思想的拠点

現代という時代の緊迫感のなかで人々は、横断的連携の術を失いつつある。それは、人々を共同体から分断し、単線的に中央に結びつける支配の構図に、庶民の側からの有効な対抗軸を呈示できないでいるからだが、このままでは肉体的、経済的弱者の相対的劣位はより増幅されかねない。

世はあげて、グローバル化（その実はアメリカ化）といい、ＩＴ化という。たとえそれが不可逆行的であるにせよ問題はことの本質だ。効率こそ最大の価値という武器での不断の競争は、ごく一部の勝者と大多数の敗者を結果する。自由な競争、世界に開かれた経済を疑いもなく容認することは危険だ。皆がみな勝者になれはしない。強いものがより強くなるために、弱いものを食い物にしていくという論理が隠されていることを知らねばならない。「格差の資本主義のグローバル化」という人もいる。

したがって、身のほど知らずに状況に身を寄せるのは愚かである。それは強者の側に簡単に掬い上げられてしまう。「追随」「適応」から「対処」「対峙」へと転回させなければ、地域社会での連帯も、地域共同体の回復も実現できるはずもない。

また、共同体の分断によって孤立した人々の深層には、強者に身を寄せるのとまったく同じ意識でヒーロー待望論があり、表面的なパフォーマンスに絡め取られかねない。ファッショや新興宗教などの擬似共同体が救世主のごとく増幅する恐れもある。

連帯と協調の世界に戻すにはどうすればいいのだろう。

わが国の代表的な理論誌である「世界」と「中央公論」の二〇〇一年新年号は、期せずして、庶民の側へ暮らしを引き戻す策について次のように言っている。それは片や「高い自治性を培ったコミューン」（内橋克人）であり、此方「一般庶民が連帯して触れあえるような共同体の再建」（西垣通）である。

二．協同組合原則再考

ところで、協同組合は七つの原則を持つ。一九九五年のＩＣＡ（国際協同組合同盟）マンチェスター大会で、原則は二九年ぶりに改定され、現行の七原則が確定した。日常の「経営」や「事業」に追われているからこそかえって、ここで原則をもう一度想起するのもわるくない。当然ながら、原則が確定されるについては、各国での膨大な議論があり、調査研究があってのことなのだ。まずその事実に謙虚になることにしよう。

むろん、原則は原則であって「協同組合がその価値を実践に移すための指針」（ＩＣＡ）であるからそのものに強制力はないが、少なくともＩＣＡに加盟する国々とその協同組合にとっては、遵守すべき規範となっている。これらの国々の法律はこの原則を体系化しているから、事実上協同組合原則によらない協同組合は存在しえないと考えねばならない。

七原則はそれぞれに深い意味と歴史を持つが、わけても、新しく加わった第四原則「組合の自治と自立」および、第七原則「地域社会への関与」が重大である。

今年七月に行われた参議院議員選挙公示後すぐ、某県某農協連合会へお邪魔する機会があった。過去にもそんな経緯があったのである程度は予想していたが、行ってみて唖然とした。ほとんどの職員がいない。聞けば手分けして、某候補の選挙運動のお手伝いだという。

こんなことは別に驚くにはあたらないのだろうか。しかし、権力にすりよろうとする、おこぼれ頂戴的な発想に見え、協同組合の自立・自助に暗い影を射すように思えたものである。

たしかに、かつて原則にあった政治的（宗

教的）中立は、現在では表面的には消えている。しかし、その背景には次のような事情があるのである。

原則にある政治的中立をいいことに、なにも運動しない自己弁護に利用され日和見主義が横行した時代があった。そこでこれではならじと運動体としての行動原理を受け継ぐべく、むしろ積極的意味で一九六六年に（ウイーン大会）政治的中立が原則から除かれた。消極的には第三世界では国家による援助なしには協同組合が事実上成立しえない事情への配慮もあった。しかし、歴史はまた転換する。その後第三世界において国家からの自立こそ協同組合を協同組合たらしめるという当然の考えが広がる。そして効率一辺倒の経済社会への疑問は、新たなる「社会変革運動」へと協同組合をして向かわしめることになる。オルタナティヴが求められたわけだ。ここにおいて政治的中立は、表現を変えて現行の自治と自立の原則として復活する。ＩＣＡは過去に懲り、その内容は政治的無関心を意味しないことわったうえで、政治的にも経済的にも自主自立を貫き、政府、企業、外部資本への従属を排すること、そして根幹は「自助」にあるとした。

さて、わが国農協の現実はどうだろうか。原則の、ということは協同組合の真髄である自立・自助は貫徹していると言えるのだろうか。

もう一つ地域社会への配慮という原則は、縦社会への反旗ととらえれば今さらという感がする。しかしそれを原則として呈示させねばならないほど、協同組合にとっての存立基盤としての地域社会は危機的状況なのだ。自立・自助と地域社会への配慮という原則を重ねて読めば、現在進行中の農協の巨大化、集中化は時代の要請だとしても、何らかの「配慮」がなければ、それが協同組合にとっての自己喪失につながらないという保証はない。

三、個の離脱から組織的離脱へ――新たな組織の胎動

これも別の某県のことである。地方のこととて高齢化のテンポが速い。母を一人郷里に置いている某氏が嘆いていた。すでに八十余歳、さして先がない。入退院を繰り返しているが、自宅へ帰ったときは介護が要る。介護保険は一部しか適応されずこぼれる部分の手立てが必要だ。そこで相互扶助を原理とし、地域社会の人と暮らしを守ることを信条とする農協組織を頼みとした。しかし結果は、巨大化した組織の中では「農協の助け合い組織」は機能しなくなってしまっており、見事に期待は裏切られたという。

また、有力生活指導員が農協を離脱する例も散見され始めた。彼女たちは、広域合併の進展にともない働く場と働き甲斐を失い、自ら一庶民、一活動家として、地域社会の真に草の根に位置して熱い情熱で暮らしの豊かさを求めて行動している。また、組合員農家の女性たちで「自立」する人もいる。これらの人たちの周りには、農協の組織活動に飽き足らないか、欲求を充足してくれる農協活動が見当たらないか、農協そのものの行き着く先に危惧を抱いてか、女性たちを中心に新たな人々の輪ができ始めている。

組合員の農協離れとかいや農協の組合員離れとかいう。それらはいずれもまだ個のうちの話だ。しかし有力な個の離脱は組織的離脱を結果する。

協同組合は協同組合社会という理想の社会をつくることを究極の目的にしている。友愛や相互扶助という表現など照れくさいというなかれ。理想に燃えて行動してこそ、協同組合の経営も活動も事業も骨太なものになる。状況のなかで自己を見失ってしまっては、協同組合は早晩、その役割を終え、単なる巨大権力機構と成り下がってしまう恐れがある。

気が付いたら組織は基盤のところで空洞化していたなどということにならないことを願う。協同組合は実に人の集合体であった。単に金や物の集合体ではないこと、そこにこそ協同組合に依る意味もあることを、もう一度かみ締めてみたい。さらに人は一体何のために協同組合を組織したのか究極のところを問い詰めてみるのも、こういう時代だからこそ必要なのである。

（平井　隆）

現地ルポルタージュ

女性による地域協同活動の現場から

――ワークショップin上田――

はじめに

当研究所では、地域や暮らしを視点においた新しい協同のあり方を探るために「地域協同組織研究会」を発足させ、これまでヒアリングや現地調査を実施してきた（詳しくは本誌一六七・一七八号）。その一環として、地域協同活動の現実や課題等をより具体的に把握するため、その主体者から生の声を聞くこととし、八月三一日に、ＪＡ信州うえだ管内で自発性に基づく組織づくりや主体的な活動を展開している女性たちにお集まりいただき、ワークショップを開催したので、その概要を報告したい（当日の記録は追って冊子を発行）。

ご参加いただいたのは、①ＪＡ信州うえだの「ケアワーカーの会」、②農産加工・販売活動等に取り組むグループ、③生産者と消費者でつくる産直組織、④特産品の開発・販売等を行う農事組合法人、⑤そばの加工や食堂を運営するグループ、⑥コープながのの「助け合いの会」等で活動する九人の女性、そして進行役の田中夏子長野大学助教授、オブザーバーの中川雄一郎明治大学教授（当研究会のアドバイザー）である。

なお、開催にあたっては、ＪＡ信州うえだならびに上小農業改良普及センター、コープながの上田センターにご協力をいただいた。

一．ワークショップの概要

㈠活動を開始した契機等

参加者は福祉、農産加工・販売、産直等の活動を実践し、さらにはこれを経済事業として展開している女性たちである。福祉活動（事業）に取り組むに至った契機は、地域社会の高齢化に伴い独居高齢者など生活上の支援を必要とする人々が都市部・農村部ともに目立ってきたことにあるが、その他の事業・活動については、農業の衰退や後継者不足、それに伴う地域活力の低下や協同の弱体化等が契機となっている。

彼女たちは三重苦とも言えるこうした状況に怯んだり、あきらめたりするのではなく、「自分たちでできることから始めよう」と、仲間を募り、主体的に行動を始めたのである。

地域ぐるみで活性化策を話し合う中で女性のできることをしようと専門部をたちあげ、その活動として農産加工・販売を手がけたグループもある。さらには、「安全な食」を求める生産者と消費者が連携した産直組織、いわば農協と生協を内部化した組織をつくった女性もいる。

農業女性の場合は、福祉活動を除けば農協女性組織で蓄積してきた活動を土台にしながらも、別途自発的に組織化したものが少なくないが、それはなぜか。それについては、農協組織の中では活動しにくかったことがあるという。大型化した農協では信用・共済事業を重視し、組合員活動や営農活動への対応が弱いと指摘した女性もいる。ただし、その中には自分たちの農産加工・販売事業に対して、最近では農協が原料供給や販売面で協力してくれるので見直していると語った女性もいたが、これは農協と自発的組織との協同のあり方を示唆しているとも言える。さらには、目的のあいまいさや主体的活動の難しさ等、農協女性部の問題も挙げていた。活動の外延的広がりとともに多角化してきた参加者の組織を見ると、こうした柔軟性のある運営が農協内部ではやりにくかったこと等が独自の組織化に至った理由と言えよう。

しかし、こうした意見については、「目的を同じくした者同士の、その目的遂行のための組織は地域づくりの核となり得るのか」といった、今後の地域協同活動のあり方に関わる問題も提起された。

これらの組織が直面している課題が「ボランタリーと経済性とのバランス」、「適正な労働報酬の確保」といった問題である。

いずれも何らかの経済活動を実施しているが、その究極の目的は経済性重視とは異なる価値観で暮らしやすい地域社会を創造するにある。従って、従来の労働とは異なる働き方がこれらの組織の目的でもあるが、それは重視しつつも経済性とどうバランスさせるか、ボランティア的労働をどう適正に評価するか、という問題が事業の継続性にとっても課題となっている。

㈡ 活動を通して見えてきた地域課題等

活動に取り組む中で見えてきた課題もある。一つは多様な福祉ニーズの存在と、それに対応する地域福祉システムの必要性である。例えば、ある女性グループは冬場の高齢者の生活支援のため、外出時の手助けをする「おでかけボランティア」を今年の冬から始めたが、それが他の福祉ニーズを顕在化させているし、頼みやすさの点から無償サービスの見直しが課題となってきた。生協の「助け合いの会」にも介護保険の導入後には介護保険以外の多様なニーズが寄せられているという。従って、多様化するニーズへの対応力をどうつけていくかが課題となっている。

地域農業振興という地域課題とそれぞれの活動をどう切り結んでいくかという課題もある。農産加工グループは、多少割高であっても地域農業振興のため地元産原料にこだわっているし、地元での販売チャネルを広げている。そして、生協の参加者は「私たちも地元産が食べたい」と語り、それを自らの力で実現させたのが生産者と消費者による産直組織である。いわば、地産地消は活動を支えるバックボーンであり、生産者・消費者双方のニーズでもあるので、その仕組みをどう構築するかが課題と言える。

以上のような地域課題に対応する上で参加者の組織は示唆的であった。それぞれの組織の構成員は生産者と消費者、男女、そして労働調整のための専業農家と兼業農家の組み合わせ等、いわば異質なものの協同組織であり、地域課題に対応する協同組織のあり方を示すものであろう。

さらには、多様な活動組織のネットワーク化も提起された。同ＪＡ管内では、福祉・介護問題に関しては厚生連病院や長野大学、生協、行政等とのネットワークが形成されているが、それ以外の活動分野での日常的な交流はほとんどない。主体的に活動を展開する女性たちにとって、情報は不可欠の活動源であり、参加者は活動グループのネットワーク化や情報交換の場づくりのために農協への期待を寄せている。

二．地域課題にチャレンジする女性に農協はどう応えるか

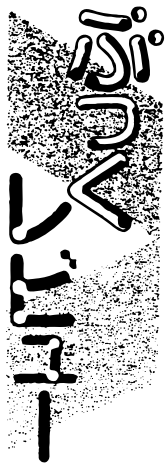
参集いただいたのは多彩な活動の蓄積やノウハウ等を持つ実践者なので、それらは約三時間という短時間ではとうてい語り尽くせない。しかし、その中でも浮き彫りになったのは、困難にも怯まない女性たちのチャレンジ精神と行動力であり、地域や暮らしの豊かさを追求する中で発揮される多様な能力である。高齢化や後継者不足に嘆かずとにかく自分たちでまず行動と、自立への希求をバネに経済原理とは異なる価値観で地域の人間関係を切り結んでいく。そうした前向きな生き方が地域、そして農協を変えていったことが具体的に語られている。

広域化、大型化する農協組織にとっての命綱は協同活動の活性化であり、それは主体的活動を展開する小グループをどれだけ作れるかにかかっている。従って、農協には既存の組織の枠組み等にとらわれず、女性の自発性を活かす方向での仕組みづくりと、こうした主体を受け入れる柔軟性が求められてくる。

その意味で地域活動のコーディネーター役が重要になってくる。今回出席の元農協生活指導員はそうした役割を果たしていたが、組織活動の蓄積をもつ職員ＯＢや地域の人的資源の活用等も視野に入れつつ検討していくことも必要であろう。

いずれにしても、地域での協同活動を広げ、強化していくには自発的活動の育成とそのネットワーク化が必要であり、そこで農協がどのような役割を発揮できるのかは地域住民への求心力を強める上でも重要になっている。

（根岸久子）



『農協改革の逆流と大道』
「集権と大競争」から「分権と棲み分け」へ

三輪昌男著（農山漁村文化協会）

今年六月に農協法が改正され、同時に農林中央金庫法と農林中金・信連統合法の改正（農協金融再編・強化法に改称）が行われた。これにより「ＪＡバンク」構想が打ち出されるとともに、農協改革がいっそう推し進められることになった。今回の法改正に先立って二〇〇〇年四月より「農協系統の事業・組織に関する検討会」が一七回開かれ、同年一一月には「農協改革の方向」と題する報告書が公表された。

著者はこの報告書を一読して大きな違和感を持ったという。本書は、この「農協改革の方向」を批判的に検討し、違和感を持った部分を詳しく説明するとともに、今後の研究課題を提示したものである。著者は、最近の農協論壇は低調で元気がなく農協問題の核心に迫るものは極めて少ないと指摘しており、本書は「農協改革の方向」に異論を唱えることにより低調な農協論壇を刺激したいという意図がある。

第Ⅰ部では、「農協改革の方向」のなかで大きな比重を占めている信用事業について検討している。取り上げられたテーマは、早期是正措置における自主ルールの策定、検査体制の強化、貯金保険機構の役割、ペイオフ解禁等であり、それぞれ報告書の内容を検討し異論を唱え、最終的にはＪＡバンク・システム構想を批判している。これらのテーマは近年農協金融を議論する時に枕言葉のようになっている事項であるが、仔細に検討するとまだ掘り下げなければならない問題点が多くあることを改めて認識させられる。

第Ⅱ部では、信用事業以外の事業と組織体制について検討している。特に注目されるのは、「営農指導が農協の第一の事業」であるとしていることに対して異論を唱えていることである。「地域農業振興戦略」を樹立するということは掛け声としてはいいが、これは政府に言われてやるようなものではないとしている。現在、農協の営農指導員は一七千人近くおり、現在も組合員には営農指導に対するニーズが強くあるが、営農指導単独では赤字であり、販売事業、信用・共済事業と結びついてこそ農協経営にとっての意義がある。営農指導事業の赤字をどう評価するのか、一万人近くいる農業改良普及員との関係をどう考えるのか、再検討が必要な時期に来ていると思う。それは生活活動にも言えることであり、著者は、赤字になっているのは甘えがあるからであり、赤字を解消できない女性部は廃止したほうがよいと主張している。また、執行体制については、経営管理委員会を機能させるための提案を行っている。

最後に、終章において、政府と農協の関係のあり方に触れ、農協改革のためには「改革の担い手が元気よく働く条件を作り出す」ことが必要だとし、ネットワーク型組織を提案している。この主張は、副題の「「集権と大競争」から「分権と棲み分け」へ」にまとめることができる。

以上、本書の概要を紹介したが、我々農協系統の研究所で働く人間は、最近の農協研究には問題の核心をつくようなものが少なくなったという著者の指摘を重く受け止めなければならないであろう。本書の主張がすべて正しいということはないであろうし、販売事業、組合員資格（准組合員問題）、統一協同組合法問題など、本書では十分検討されなかった課題も多くある。しかし、本書で提示された研究課題を受け止め、今後我々が掘り下げた研究を行っていかなければならないことを痛感した。

（二〇〇一年八月、二一八頁、一、九五〇円）

（清水徹朗）

あぜみち

◆近年牛にまつわる厄介な病気が私の心を苦しめる。O－157、口蹄疫、そして狂牛病と連続しての発生には、言葉も無く、ただただ来るべきものがきたかという感がする。

国際化の進むこの時代だが、イギリスで発生した狂牛病を対岸の火事ぐらいに思っていたのは私ぐらいだろうか。それが日本に上陸している。愕然とした。日本では防疫体制がしっかりしているから大丈夫だろうという淡い期待は、台風一五号と一緒に吹飛んでしまった。しかし現在は狂牛病の発生メカニズムもはっきりしているわけで、対策を敏速に正確に実行することがこの産業を生き返らせる最良の方法だろう。

それにしても情報の力には驚く。瞬時に消費者の動向を決める。牛乳、牛肉の消費は減り、見る見る価格が下がっている。異様な感じがする。

近年日本人の行動様式を見ると利己的な面が多く見られる。要求は強いが責任は取りたがらない。こんな現象を多くの場面で体験したことはないだろうか。自分自身もそういった行動を取っていることが有る。利己、利害を物事の基準に置き、是非の判断は二の次という国民性が狂牛病でも露呈してしまったと思えてならない。

口蹄疫対策は迅速な対応により、見事な成果を上げたが、今回の肉骨粉をめぐる対応の悪さには眼をおおうばかりだ。その結果、関係機関が真実の情報を提供したとしても国民はそのことを信じず、マスコミの提供する報道を真実としてとらえ、目先の情報に振り回され群集行動を起こしている。利己的な国民性から、自己判断力を持つ行動様式を備えた国民に脱皮したいものだ。

少し横道にずれてしまったが、この際徹底した情報の開示で信頼の回復を図る必要がある。この機会を単に事後処理で済ませてはならない。食料を商品として評価するだけでなく、国民の生命を基準として真剣に見なおさなければ、その付けが形を変えて国民にまわってくる気がしてならない。

稲穂たれ　秋風身に染む　日暮れ時！

E-mail:tomisan@pearl.ocn.ne.jp
（栃木県大田原市　津久井富雄　農業）

◆元気な田舎

私の住んでいる所は、急峻な山々に挟まれた、全国でも有数の過疎の村である。朝は、窓の外の鳥の声で目が覚める。外を見ると季節季節の花が咲いている。時には青い風のにおいがする。そんな田舎の風景にどっぷり浸かっていながら、普段はそれに気づかないのが現実である。毎日忙しい仕事に没頭している。しかし、時にはそんな自然にこころがやすらぐときもある。

ご多分にもれず、私の住む集落でも高齢化が進んでいる。集落の中で私は若い方から二番目だ。そういうと若そうだが、もういい歳である。昨年から集落の新しい取り組みを始めた。これまで気がつかなかった自分たちの身の回りを見つめる活動である。名付けて、「明るく、楽しく、人間らしく」。雪が溶けた時、集落内四キロの道路が花でつつまれるように春の花をいっぱい咲かせる。田圃の石垣には芝桜千二百鉢を定植している。休耕田を活用して「タデ」や「タラの芽」をつくり、農産物集荷施設も自分達で建設する。お母さん達も、おとこ達も、みな元気だ。作業を進めるなかで、話が盛り上がってくる。とても楽しくて、みな協力的で、どんどんと展開がある。

田舎の良いところは、やはり人との心のつきあい。「人」と「人」の関係が重要だと思う。最近農村志向が高まっているが、外からやってくる人と地元の人との間にトラブルも起きている。その原因のほとんどが人間関係である。田舎で「自由奔放」を満喫することは、他人と心のつきあいをしないことだと勘違いしている人も多いようだ。良くもあり悪くもあるが、人と人の心は切り離せないものである。ぜひその点を理解して田舎に来て欲しい。

近年田舎でも集落の繋がりが薄くなりがちだ。農業は、生産のサイクルが長いだけに、お互い助け合うことが大切である。一人一人の行いや考え方は違うが、うまくコーディネートすることによって大きな力となる。その力こそ田舎創造の原動力だ。今我々の集落はそれに気がつき、元気である。

http://www.hiroshima-cdas.or.jp/home/sa1/
（広島県作木村　坂根憲昭　農業）

統計の眼

狂牛病の影響で下落する牛肉価格

狂牛病騒動による影響が徐々に表面化している。特に、行政の対応のまずさやメディアの報道による影響が消費の停滞に拍車をかけている。

たとえば、去勢和牛のうち最も流通量が多いA4の東京都中央卸売市場の価格動向を見ると、感染の疑いのある牛の再検査結果で陽性反応が確認された九月一〇日の価格が一、七三〇円と、八月の平均価格一、八八五円から一五〇円程度下落した(表)。その後やや横ばいで推移していたが、九月二五日には前週末比で二六三円安(下落率一五・四%)の一、四四二円まで低下している。八月の平均価格と比較すると、四四〇円もの下落である。

影響は小売段階にも確実に及んでいる。新聞報道によると、大手スーパーの売上は軒並み二～三割の減少を記録している。また、学校給食での牛肉を控える動きが急速に拡大している。たとえば、今回感染した牛が見つかった千葉県では、九月一七日段階で県内八〇市町村のうち三五市町村で牛肉の使用を見合わせている。そのほかにも、秋田市や和歌山市などでも牛肉の使用自粛策を打ち出している。

問題が混乱している原因として、未だに感染経路が特定できないこと、行政の対応のまずさと情報公開の不徹底等があげられる。一九八八年段階で肉骨粉が狂牛病の原因であると特定され、EUはすでに肉骨粉の全面使用禁止を打ち出しているにもかかわらず、農水省は一九九六年以降行政指導で使用自粛を出しているだけである。豚や鶏には使用可能である。その行政指導でさえも効果なく、一一四戸の農家が行政指導後も肉骨粉の使用を続けていた。イギリスやEUからの輸入記録さえ確認できないのが現状である。

食品衛生行政は完全に破綻しているだけに、消費回復の前提となる消費者の信用を回復させるには、抜本的な改革が求められる。

(大江)

東京市場の牛の枝肉卸売価格

(単位：円/kg)

年月日	去勢和牛A－4	
	頭数	価格
13年3月	1,091	1,823
4月	1,036	1,881
5月	1,067	1,826
6月	1,022	1,812
7月	1,073	1,847
8月	899	1,885
9月10日	57	1,730
11日	59	1,704
12日	58	1,837
13日	57	1,724
14日	38	1,762
17日	36	1,695
18日	48	1,714
19日	50	1,705
20日	41	1,636
21日	44	1,632

原資料：農林水産省「食肉流通統計」「畜産物市況速報」、東京食肉市場㈱
注1：月次の直近月の数値は概数。
注2：価格は消費税を含む。